

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	6,003,481	9,058,162	13,622,780
経常利益	(千円)	458,966	603,111	1,050,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	416,925	407,857	743,323
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,067	422,505	714,151
純資産額	(千円)	3,355,904	3,924,001	3,685,017
総資産額	(千円)	10,127,247	11,709,348	11,252,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.29	36.37	66.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.89	36.03	65.79
自己資本比率	(%)	32.5	32.9	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	944,503	578,405	1,125,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,807	256,692	84,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	365,966	170,173	453,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,981,991	2,558,061	3,107,300

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.08	11.59

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響は収束が進むものの、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源や物価の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資への意欲増大により、積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されます。また、サイバー攻撃が増え続けていることから、セキュリティへの投資も堅調に推移することが見込まれます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におけるプロダクトの販売につきましては、DXインフラの販売が大幅に増加し、加えて納期遅延の改善が進んでおります。サービスの販売につきましては、好調なプロダクト販売に付随して設計及び構築サービス（プロフェッショナルサービス）、サポートサービスが増加いたしました。また、ジェイズ・テクノロジー株式会社は、DX化支援の強化を目的としてDXセンターを東京と福岡に開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は5,795,108千円と前年同四半期と比べ2,163,555千円(59.6%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は3,263,053千円と前年同四半期と比べ891,125千円(37.6%)の増収となり、連結売上高は9,058,162千円と前年同四半期と比べ3,054,680千円(50.9%)の大幅な増収となりました。売上総利益につきましても、2,083,890千円と前年同四半期と比べ447,318千円(27.3%)の大幅な増収となりました。その結果、昨今の物価高を勘案しインフレ支援金を支給しながら、営業利益は627,518千円と前年同四半期と比べ2倍近く、297,254千円(90.0%)の増益となりました。経常利益は、前年同四半期では為替差益154,361千円を計上した一方で、当第2四半期連結累計期間では為替差損24,053千円を計上したものの、603,111千円と前年同四半期と比べ144,145千円(31.4%)の増益となりました。

しかしながら親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が174,104千円あった前年同四半期と比べ、407,857千円と9,068千円( 2.2%)の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,709,348千円となり、前連結会計年度末に比べて457,209千円の増加となりました。流動資産は10,221,329千円となり、前連結会計年度末に比べて245,617千円の増加となりました。固定資産は1,488,018千円となり、前連結会計年度末に比べて211,591千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金および前渡金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券および長期差入保証金が増加したこと等によるものであります。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は7,785,346千円となり、前連結会計年度末に比べて218,225千円の増加となりました。流動負債は6,677,978千円となり、前連結会計年度末に比べて310,974千円の増加となりました。固定負債は1,107,367千円となり、前連結会計年度末に比べて92,749千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が減少した一方、短期借入金および前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,924,001千円となり、前連結会計年度末に比べて238,984千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,558,061千円と前連結会計年度末と比べ549,238千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて収入が1,522,908千円減少し、578,405千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益603,111千円、前受金の増加801,889千円等があった一方で、売上債権の増加570,249千円、仕入債務の減少1,001,342千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて491,499千円収入が減少し、256,692千円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出103,678千円、有形固定資産の取得による支出69,110千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて195,793千円収入が減少し、170,173千円の収入となりました。これは、短期借入金の増加額500,000千円等があった一方で、配当金の支払額201,359千円等があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費支出はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,715,191	11,715,191	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	11,715,191	11,715,191		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		11,715,191		524,863		297,363

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
愛須 康之	東京都中央区	3,432,100	30.27
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	976,000	8.61
有限会社エーディーシー	東京都中央区佃2丁目1番1号	937,600	8.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	537,700	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	273,100	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	196,724	1.73
セグエグループ従業員持株会	東京都中央区新川一丁目16番3号	192,500	1.70
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4番15号	192,000	1.69
田中 健一郎	東京都文京区	170,000	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	132,900	1.17
計		7,040,624	62.09

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式375,360株があります。
2. 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式123,600株を所有しております。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式には含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,336,500	113,365	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,391		
発行済株式総数	11,715,191		
総株主の議決権		113,365	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が123,600株(議決権1,236個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番3号	375,300		375,300	3.20
計		375,300		375,300	3.20

(注) 上記の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式123,600株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,989,746	2,431,510
受取手形及び売掛金	2,286,253	2,897,503
電子記録債権	2 74,499	37,246
有価証券	117,554	126,551
棚卸資産	1 3,103,744	1 2,942,257
前渡金	860,344	1,250,145
未収入金	423,669	398,084
その他	121,582	138,164
貸倒引当金	1,681	133
流動資産合計	9,975,712	10,221,329
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,116	79,116
減価償却累計額	34,341	36,345
建物及び構築物(純額)	44,774	42,771
車両運搬具	7,881	8,346
減価償却累計額	3,545	4,195
車両運搬具(純額)	4,336	4,150
工具、器具及び備品	1,023,560	1,064,967
減価償却累計額	860,008	868,719
工具、器具及び備品(純額)	163,552	196,247
リース資産	44,318	50,618
減価償却累計額	9,378	15,608
リース資産(純額)	34,940	35,009
土地	639	639
有形固定資産合計	248,243	278,818
<b>無形固定資産</b>		
のれん	191,968	180,738
ソフトウェア	54,271	32,921
ソフトウェア仮勘定	10,728	40,289
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	258,177	255,158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	343,148	452,345
長期差入保証金	132,424	183,322
繰延税金資産	155,101	174,924
保険積立金	102,633	98,717
その他	36,696	44,730
投資その他の資産合計	770,004	954,040
固定資産合計	1,276,426	1,488,018
資産合計	11,252,138	11,709,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,885,629	885,863
短期借入金	37,924	540,618
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	10,224	12,469
未払金	158,267	93,183
未払費用	224,958	381,447
未払法人税等	337,627	257,381
未払消費税等	148,497	146,613
賞与引当金	5,275	8,819
役員賞与引当金	16,100	
前受金	3,137,701	3,941,107
その他の引当金	2,103	1,986
その他	152,693	158,486
流動負債合計	6,367,003	6,677,978
<b>固定負債</b>		
長期借入金	804,500	690,300
退職給付に係る負債	245,560	263,336
株式給付引当金	55,113	61,671
長期未払金	67,568	66,598
リース債務	27,374	25,462
固定負債合計	1,200,117	1,107,367
負債合計	7,567,120	7,785,346
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	517,345	524,863
資本剰余金	289,697	297,254
利益剰余金	3,229,170	3,435,667
自己株式	384,091	382,603
株主資本合計	3,652,120	3,875,181
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,158	24,874
繰延ヘッジ損益	12,354	311
為替換算調整勘定	5,884	2,882
その他の包括利益累計額合計	48,398	21,680
新株予約権	62,918	64,192
非支配株主持分	18,377	6,308
純資産合計	3,685,017	3,924,001
負債純資産合計	11,252,138	11,709,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,003,481	9,058,162
売上原価	4,366,909	6,974,272
売上総利益	1,636,572	2,083,890
販売費及び一般管理費	1,306,307	1,456,372
営業利益	330,264	627,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	81
為替差益	154,361	
保険解約返戻金	1,387	5,742
補助金収入	2,256	948
その他	315	1,663
営業外収益合計	158,325	8,436
営業外費用		
支払利息	4,076	8,327
投資有価証券売却損	24,580	
支払保証料	195	196
為替差損		24,053
株式交付費	240	167
その他	531	97
営業外費用合計	29,623	32,842
経常利益	458,966	603,111
特別利益		
投資有価証券売却益	174,104	
特別利益合計	174,104	
税金等調整前四半期純利益	633,071	603,111
法人税、住民税及び事業税	272,949	237,076
法人税等調整額	56,803	25,398
法人税等合計	216,145	211,678
四半期純利益	416,925	391,433
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		16,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,925	407,857

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	416,925	391,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,586	5,283
繰延ヘッジ損益	3,728	12,666
為替換算調整勘定		13,121
その他の包括利益合計	11,858	31,072
四半期包括利益	405,067	422,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,067	434,574
非支配株主に係る四半期包括利益		12,068

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	633,071	603,111
減価償却費	58,908	68,050
のれん償却額	11,834	21,391
株式報酬費用	8,740	14,889
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,350	6,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	474	1,582
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,775	16,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,557	17,776
受取利息及び受取配当金	5	81
支払利息	4,076	8,327
投資有価証券売却損益(は益)	149,524	
為替差損益(は益)	84,817	99,368
売上債権の増減額(は増加)	593,147	570,249
未収入金の増減額(は増加)	208,991	37,679
棚卸資産の増減額(は増加)	145,878	161,871
前渡金の増減額(は増加)	217,519	389,350
仕入債務の増減額(は減少)	153,436	1,001,342
前受金の増減額(は減少)	571,472	801,889
その他	83,145	91,729
小計	1,022,830	244,801
利息及び配当金の受取額	5	81
利息の支払額	4,076	8,652
法人税等の支払額	74,255	325,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,503	578,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	178	103,678
投資有価証券の売却による収入	289,609	
有形固定資産の取得による支出	42,027	69,110
無形固定資産の取得による支出	4,650	29,672
貸付金の回収による収入	72	
敷金及び保証金の差入による支出	8,017	54,494
敷金及び保証金の回収による収入		263
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,807	256,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	1,050,000	
長期借入金の返済による支出	23,810	125,000
株式の発行による収入	5,156	1,422
自己株式の取得による支出		79
自己株式の売却による収入	400	1,606
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	14,225	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		6,416
配当金の支払額	180,005	201,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,966	170,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,817	115,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,630,095	549,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,896	3,107,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981,991	2,558,061

【注記事項】

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品	2,133,497千円	2,127,893千円
未成工事支出金	968,996 "	813,735 "
貯蔵品	1,250 "	628 "

2 四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権	4,813千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	408,786千円	403,191千円
退職給付費用	14,711 "	17,873 "
株式給付引当金繰入額	8,500 "	8,148 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金	2,981,991千円	2,431,510千円
有価証券勘定	"	126,551 "
現金及び現金同等物	2,981,991千円	2,558,061千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3月24日 定時株主総会	普通株式	182,042	16	2021年12月31日	2022年 3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式に対する配当金2,036千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、112,700株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が82,910千円増加しております。当該自己株式の取得等により、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が384,091千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月28日 定時株主総会	普通株式	203,620	18	2022年12月31日	2023年 3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式に対する配当金2,260千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 9日 取締役会	普通株式	170,097	15	2023年 6月30日	2023年 9月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式に対する配当金1,854千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
ソリューションプロダクト事業	3,631,553	5,795,108
ソリューションサービス事業	2,371,928	3,263,053
合計	6,003,481	9,058,162

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円29銭	36円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	416,925	407,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	416,925	407,857
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,841	11,211,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円89銭	36円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	122,452	107,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間126,358株、当第2四半期連結累計期間124,700株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年8月9日付取締役会決議において、当期中間配当に関し、次のとおり決定いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 170,097千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 15円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月14日 |

(注)2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

セグエグループ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 仁 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。